

日本を取り巻く 安全保障環境の変化と我が国の進路

外務副大臣 参議院議員

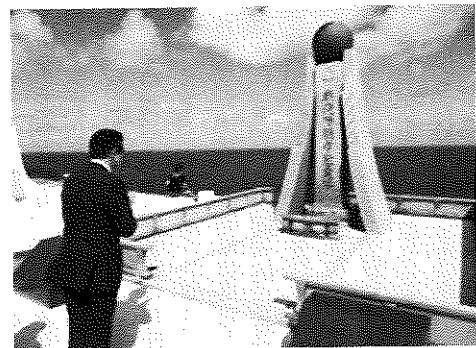
佐藤 正久 陸自83

日本を取り巻く安全保障環境が「戦後最悪」とよく言われるようになってきたが、どのような環境の変化が起きているのでしょうか。

本稿ではロシア、中国、北朝鮮の最新情勢を概観した後、読者のみなさんの関心が高いと思われる「今後の防衛力の在り方」や「ミサイル防衛について」、最後に「島嶼防衛の課題」についても述べてみたいと思います。



F-35A配備記念式典



サイパン パンサイクリフの慰霊碑

ロシア情勢

冷戦後、NATO加盟国が東方に拡大したことにより、ロシアはソ連時代の緩衝国家を失ってしまいました。しかし、プーチン大統領の時代に入り、ロシアはエストニア、ウクライナ東部、中東地域に影響力の拡大を図り、偉大なロシアの復活を目指しています。

極東方面でも国後島と択捉島に対艦ミサイルを配備し、カムチャツカ半島

にボレイ級原子力潜水艦を2隻配備し、オホーツク海での活動を確保するため沿岸防衛戦力を高めています。ロシア空軍の日本周辺パトロール活動も継続されており、平成29年度の航空自衛隊によるロシア機へのスクランブル回数は約400回で、中国機に対する約500回のスクランブルに次ぐ多さでした。

プーチン大統領は、今年3月1日の年次教書演説で大陸間弾道ミサイル「RS28サルマト」、超音速飛翔滑空兵器「アバンガード」、核動力巡航ミサイル、核エンジン推進の無人潜水機などを発表し、非常に強力な兵器で欧米の弾道ミサイル防衛システムを突破できると強調し、軍事的な対抗意識を燃やしています。

3月18日にはロシア大統領選挙が行われ、プーチン氏が再選を果たしました。さらに6年の任期を務め、2024年まで大統領の座に在ることになります。健康であればさらに続投する可能性がありそうです。

中国情勢

中国の習近平主席は、昨年10月に開催した中国共産党第19回全国代表大会の報告で、武器装備の現代化を実現し、2035年までに軍隊・国防の現代化を基本的に実現し、今世紀中葉までに

人民解放軍を世界一流の軍隊に創設するとの目標を明らかにしました。

空母遼寧とその護衛艦隊は、これまでに2回、台湾海峡通過を含む訓練を行いました。中国は複数の空母打撃群の早期運用を目指しており、今年5月に中国初の国産空母が大連から出港し、初の試験航行を開始したところです。

今年7月には排水量1万トン超、112のミサイル垂直発射口を擁する最新鋭大型駆逐艦「055型」2隻が進水しました。同艦は今後10隻以上が就航するとの見方もあり、空母打撃群を構成する防空艦の整備も急ピッチで進められています。

中国空軍も日本近海での訓練を活発化させています。昨年8月にはH-6爆撃機6機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に進出。九州・四国南方を飛行して、紀伊半島南側に至る経路を飛行しています。また、12月には爆撃機、情報収集機、電子戦機、戦闘機が対馬海峡上空を通過して日本海に進出する訓練も行いました。

習近平主席は、国家主席の任期を撤廃する憲法改正により、長期政権を可能にしました。「一带一路」、「人類運命共同体」、「軍民融合」をキーワードに「中華民族復興の夢」として、経済と軍事の両面から国際的な影響力拡大を図っています。

金正恩委員長は平昌五輪参加で微笑み外交を展開し、南北首脳会談、電撃的な中朝首脳会談を相次いで行い、6月12日にはトランプ大統領との会談を実現しました。

米朝会談の結果、トランプ大統領は米韓合同演習の延期を決定しました。しかし、非核化や大量破壊兵器の破棄について具体的な計画は未定のままです。北朝鮮の保有する各種の弾道ミサイルや核・生物・化学兵器は破棄されておらず、脅威が無くなった訳ではありません。

ポンペオ米國務長官は、非核化を巡る北朝鮮との合意には時間がかかる可能性があるとの見方を示すとともに、その間、制裁は継続するとしています。



練習艦隊遠洋航海出発行会

しかし、金正恩委員長は、国際社会から体制を保証され、健康であれば今後30年あまり北朝鮮の独裁者として君臨することができるわけで、選挙で政権が変わる民主主義国家とは時間軸が異なります。

ロシア、中国、北朝鮮に共通して言えるのは、これらの国々の指導者が、中長期的に国の舵取りを行う見込みが高いということですが、従って、日本を取り巻く安全保障環境も厳しい状況が続くことが予想されます。こうした状況を前に、日本はどのような防衛構想を持っているのでしょうか。

今後の防衛力の在り方

今年の年末を目標に、防衛大綱と中期防衛力整備計画の見直しを検討して



Guam アンダーソン空軍基地視察

いますが、この中で、「多次元横断（クロスドメイン）防衛構想」を打ち出そうと議論中です。ドメインとは領域を意味します。陸海空の統合だけでなく宇宙空間やサイバー空間など領域を超えて対応しようという防衛構想です。自民党では

- ① 防衛力の質・量の拡充、
- ② 同盟・友好国との連携並びに安全保障協力力の強化、
- ③ 必要かつ十分な予算基盤の確保という3つの柱を立てて検討しています。

①については、一つに宇宙やサイバー、クロスドメインを意識した統合運用の推進、弾道ミサイルだけでなく巡航ミサイル対応も視野に入れたIA MD（統合防空ミサイル防衛）、島嶼防衛能力の強化等による対処能力を強化すること。二つ目に基地の抗堪化や

後方支援能力（輸送、補給、衛生）の強化、予備の充実による継戦能力の強化、三つにISR（情報収集、警戒監視、偵察）の強化、宇宙・サイバー・電磁スペクトラム能力の強化による監視体制の強化を軸に考えています。

②については、自衛隊と米軍の共同をより密接すること、米軍来援基盤の維持強化等により、日米同盟の抑止力・対処力を最大限発揮するための取組を一層強化することで、豪印英仏等友好国との連携・協力も一層推進すること

としています。

③については、防衛予算の確保及び募集の強化や訓練環境の整備等による人的・物的基盤の強化、防衛生産・技術基盤の維持・強化、国民の保護の強化等を図ることとしています。

弾道ミサイル防衛について

弾道ミサイル対応では、国民保護の観点から警報をいち早く発するの必要を感じています。現在だと発射検知から軌道計算を経てJアラートを発するまでの時間は3分半ほどかかります。これを1分早くできたら国民のみなさんの退避時間が増え、結果はまったく変わってきます。

さらにイージス艦やPAC3に加え、地上配備型の「イージス・アショア」の導入に迎撃ミサイルのSM-3をブロック2Aへの更新、レーダーをアップグレードするなど対応能力を高めて、二重三重の防衛態勢を整えて行くことは喫緊の課題です。

弾道ミサイルの脅威から日本本土を守るためには、現レーダー及び迎撃ミサイルでは、常時3隻のイージス艦を洋上に展開して警戒・監視任務に当たらせなければなりません。しかし、ほかの任務や訓練、艦の補給や整備などがある中で、間断なくローテーションを組むことは大変な負担です。海上

自衛隊はイージス艦8隻態勢を目指しています。今年7月には、敵のミサイルや航空機の位置情報をリアルタイムで共有する「共同交戦能力（CEC）」が初めて搭載された最新鋭イージス艦「まや」が7隻目として進水したところだ。

防衛省は、イージス・アショア2基を導入することで、日本全国を24時間365日の防衛警戒態勢を強化しようとしています。これによって、イージス艦の錬成やPAC3の柔軟な部隊運用ができるようになります。

島嶼防衛の課題

島嶼防衛は陸海空の統合運用で行わなければなりません。そして、有事の際の即応性を高めるためには、現地に常設の司令部を置き、有事の際の即応性を高めるために統合司令官を置くことを提言すべきだとの声が、自民党内からも挙がっています。

諸外国の例で言えば、米軍が水陸両用作戦を展開する際には、作戦地域まで海兵隊を輸送するのは海軍の役割とし、所属の異なる作戦参加部隊を掌握する統合司令官には海軍軍人が就くことが一般的です。これに倣うと、自衛隊が島嶼部で水陸両用作戦を展開する際には、海目の司令官のところで統合運用されることになることが想定されます。

ところが、水陸両用作戦や部隊の南西方面への転用の際、作戦の要となる海自の輸送艦が足りておらず、現状では部隊の大規模海上輸送が難しい状態にあります。北海道には弾薬庫や燃料貯蔵所が整備されていますが、南西諸島では、そうした補給拠点を整備する計画がようやく動き始めた段階です。

現段階では、遠く離れた場所から燃料や弾薬を南西方面に海上輸送しなければなりません。さらに、南西諸島の島々は水深が浅いために吃水の深い大型艦は入港できません。敵の侵攻を受けた場所の周辺の島々に物資を分散して配置しようにも、平成14年を最後に海自からはビーチング可能なLST（戦車揚陸艦）が編成から消えたこと

もあって、これも難しい状況にあります。さらに戦闘が発生して負傷者が出たときに後送しなければなりません。陸続きではないので、統合の観点から、誰がどのような手段で運ぶのか実戦的・実地的な検討が必要で

す。また、作戦の実施に際しては航空優勢の確保が不可欠となりますが、第4世代・第5世代戦闘機の保有数は中国が日本を圧倒しています。

作戦遂行に当たっては航空自衛隊に加え、米国の航空支援が必要になるわけですが、南西諸島には、航空自衛隊が使用可能な滑走路は那覇空港に1

本、米軍は嘉手納基地と普天間基地と沖縄本島にしかありません。広大な南西域を守り抜くためには、こうした防衛力の基盤に関する問題はしっかりと解決していかなければなりません。厳しい安全保障環境下で、主権・領土・国民を守り抜くには、有事の際に勝てる強い防衛力の保持が必要です。その為、これら欠落機能・不足機能の早急な整備が求められており、次期防衛計画の大綱、防衛力整備計画で、しっかりとした方向性を示すことが政治と行政の責任だと考えます。



ホルムズ海峡 視察